

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 坂井 英也
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 畑中 俊哉（TEL）050-3091-3557
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第1四半期の業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,664	35.1	33	—	32	—	7	—
2023年2月期第1四半期	1,231	109.0	△378	—	△173	—	△99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	0.61	0.60
2023年2月期第1四半期	△31.49	—

（注）2023年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	4,072	△646	△16.4
2023年2月期	4,214	△743	△18.1

（参考）自己資本 2024年2月期第1四半期 △671百万円 2023年2月期 △764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の配当予想は未定といたします。

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,980	11.7	38	—	6	—	△63	—	△17.23

（注）2024年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、第8回新株予約権の行使を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期1Q	3,521,300株	2023年2月期	3,454,300株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	180株	2023年2月期	180株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期1Q	3,491,995株	2023年2月期1Q	3,311,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、マスク着用の考え方の見直し・5類感染症への位置づけ変更・対面授業やオフィス出勤頻度の増加・訪日外客数の回復等によりCOVID-19が与える経済への影響度合いが弱まっており、経済の持ち直しに向けた動きがみられました。一方、ウクライナ情勢・円安進行・物価高騰といったわが国の経済活動に大きな影響を与える事象が長期化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、前期に引き続き仕入れ食材等の原材料費や電気料金・ガス料金等の水道光熱費が高騰していることに加えて、労働力人口の減少や季節要因等に起因する人手不足による採用教育コストの増加や人材獲得競争によりアルバイト時給等の労働単価も上昇するなど、客足が回復し活況を取り戻しつつある一方であらゆる店舗運営コストが上昇傾向にあるため、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、当事業年度において通期での営業黒字達成に向け、緩やかな新規出店とトップラインの回復を図りつつ、徹底したコスト管理でCOVID-19以前よりも筋肉質な経営を実現するための取り組みを行っております。新規出店につきましては、メインブランドである「てけてけ」のリモデル店舗として『焼鳥酒場 てけてけ 渋谷本店』を2023年4月4日にオープンし、予算を上回る売上で順調に推移しております。トップラインの回復につきましては、新商品開発やQSC向上の取り組み等により「てけてけ」「the 3rd Burger」ともに堅調に回復しており、当第1四半期最終月の2023年5月において2019年同月比の既存店売上高は91%まで回復しております。徹底したコスト管理につきましては、2023年4月に本社の縮小移転が完了したこと等により、当第1四半期の本部に紐づくコストは2019年同期と比べて30%以上削減しております。また、前事業年度において決議いたしました不採算店17店舗の退店につきましては、前事業年度から当第1四半期末にかけて8店舗（2023年5月31日閉店の3店舗を除く）の退店を行い、5店舗につきましては今後収益が見込めると判断し退店の撤回を行っております。なお、当第1四半期会計期間末日における店舗数は84店舗（前年同期比13店舗減）となりました。

以上の結果、売上高は1,664,363千円（前年同期比135.1%増）となり、売上総利益は1,263,233千円（前年同期比141.5%増）、営業利益は33,734千円（前年同期は営業損失378,926千円）、経常利益は32,520千円（前年同期は経常損失173,427千円）、四半期純利益は7,261千円（前年同期は四半期純損失99,290千円）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は4,072,854千円となり、前事業年度末と比較して141,924千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が158,419千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は4,719,435千円となり、前事業年度と比較して238,644千円の減少となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が177,886千円、未払消費税が91,600千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は△646,581千円となり、前事業年度末と比較して96,720千円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ37,636千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により7,261千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当会計年度の業績予想につきましては、2023年4月14日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,154	1,340,735
売掛金	198,184	234,172
商品及び製品	41,706	40,253
原材料及び貯蔵品	122	8,696
未収入金	36,238	36,836
その他	135,181	129,208
流動資産合計	1,910,587	1,789,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,594,834	2,563,428
減価償却累計額	△1,370,620	△1,355,099
建物（純額）	1,224,213	1,208,329
その他	502,357	493,459
減価償却累計額	△364,663	△358,697
その他（純額）	137,693	134,761
有形固定資産合計	1,361,906	1,343,091
無形固定資産	8,085	19,978
投資その他の資産		
敷金及び保証金	915,417	899,408
その他	18,781	20,474
投資その他の資産合計	934,198	919,883
固定資産合計	2,304,190	2,282,952
資産合計	4,214,778	4,072,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,050	245,306
1年内返済予定の長期借入金	661,247	646,921
未払金	116,757	113,724
未払法人税等	22,466	21,349
賞与引当金	-	8,036
株主優待引当金	30,088	23,270
資産除去債務	53,955	51,240
その他	394,727	321,539
流動負債合計	1,498,293	1,431,389
固定負債		
長期借入金	3,268,160	3,104,600
資産除去債務	35,462	36,797
その他	156,164	146,649
固定負債合計	3,459,787	3,288,046
負債合計	4,958,080	4,719,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,085	130,722
資本剰余金	2,025,641	2,063,278
利益剰余金	△2,882,858	△2,865,149
自己株式	△432	△432
株主資本合計	△764,563	△671,580
新株予約権	21,260	24,999
純資産合計	△743,302	△646,581
負債純資産合計	4,214,778	4,072,854

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,231,849	1,664,363
売上原価	339,169	401,129
売上総利益	892,680	1,263,233
販売費及び一般管理費	1,271,606	1,229,499
営業利益又は営業損失(△)	△378,926	33,734
営業外収益		
受取利息	-	0
助成金収入	215,842	-
システム導入負担金収入	-	7,570
雑収入	-	387
その他	72	-
営業外収益合計	215,914	7,957
営業外費用		
支払利息	10,205	8,522
その他	210	648
営業外費用合計	10,416	9,171
経常利益又は経常損失(△)	△173,427	32,520
特別利益		
助成金収入	2,500	-
受取補償金	106,789	-
固定資産売却益	-	6,534
特別利益合計	109,289	6,534
特別損失		
減損損失	27,635	1,903
固定資産除却損	111	-
店舗閉鎖損失	2,237	21,829
特別損失合計	29,984	23,732
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△94,123	15,323
法人税、住民税及び事業税	5,384	8,231
法人税等調整額	△217	△169
法人税等合計	5,166	8,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,290	7,261

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が37,636千円、資本剰余金が37,636千円増加し、資本金が130,722千円、資本剰余金が2,063,278千円となっております。

(会計方針の変更)

(貯蔵品に係る会計処理方法の変更)

当社における棚卸資産のうち一部の貯蔵品の評価方法については、従来、購入時に費用処理する方法を採用していましたが、当第1四半期会計期間の期首より、実地棚卸で把握した貯蔵品を資産計上することにより使用分を費用処理する方法に変更しております。

この変更は、テイクアウト・デリバリー売上の拡大により消耗品商材の点数と金額が増加したことを契機に、貯蔵品の管理体制を見直し、貯蔵品実地棚卸に係る実施体制を確立したため、貯蔵品の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的にしたものであります。

当該会計方針の変更は、当第1四半期の期首において貯蔵品実地棚卸に係る実施体制整備が完了しており、前事業年度末より前の貯蔵品残高を把握していないため、過年度における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、当第1四半期会計期間の期首から実地棚卸により未使用分を資産計上することにより使用分を費用処理する方法を適用しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、当第1四半期会計期間の期首利益剰余金の期首残高は10,447千円増加しております。また、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費が1,804千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,804千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(第8回新株予約権の行使による増資)

2023年6月1日から7月14日の間に第8回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使新株予約権の個数 220個
- ② 資本金の増加額 12,624千円
- ③ 資本準備金の増加額 12,624千円
- ④ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 22,000株

以上の結果、2023年7月14日現在の発行済株式総数は3,543,300株、資本金は143,347千円、資本準備金は834,624千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、COVID-19の感染拡大を受け度重なる営業活動の自粛やアルコール提供の中止、時短営業等を行ってまいりましたが、前事業年度末において債務超過に陥ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の存在について認識しております。なお、前事業年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当該重要事象等を解消するため、不採算店の撤退及び本社の縮小移転等による抜本的なコスト圧縮、資金調達及び資本政策の実施など対策を講じております。

このような状況の中、当事業年度におきましては、「てけてけ」のリモデル店舗及び新業態・新商品の開発、既存業態の店舗QSC向上・管理体制強化によりトップラインの早期回復を図り、戦略的な退店を推し進め本社を縮小移転するなど店舗固定費や本部管理コストを大幅に削減することで、通期の売上高5,980百万円、営業利益38百万での黒字着地を見込んでおります。なお、当第1四半期累計期間では、計画を上回る黒字着地となり、通期においても計画を達成できる見込みと認識しております。

以上のことから、現時点での当社における継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。